

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第71期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社ササクラ
【英訳名】	Sasakura Engineering Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笹倉 敏彦
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区御幣島六丁目7番5号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	（06）6473 - 2131（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 中野 朋宏
【最寄りの連絡場所】	大阪市西淀川区竹島四丁目7番32号
【電話番号】	（06）6473 - 2131（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 中野 朋宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期連結 累計期間	第71期 第3四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	6,725	6,888	10,233
経常利益又は経常損失 () (百万円)	224	13	190
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (百万円)	517	187	1,013
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	422	327	806
純資産額 (百万円)	22,951	21,664	21,796
総資産額 (百万円)	26,994	27,883	27,166
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	165.29	60.36	323.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.8	77.4	78.7

回次	第70期 第3四半期連結 会計期間	第71期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	435.59	91.62

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第70期第3四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため、第71期第3四半期連結累計期間および第70期については1株当たり四半期(当期)純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（以下、当第3四半期という）におけるわが国経済は、世界経済の拡大による企業収益の向上や雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が続きましたが、米国の政治・経済の政策動向変動リスクや、中東・北朝鮮の地政学的リスクの高まりにより、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは顧客満足度の向上を経営方針として掲げ、新たな価値の創出にチャレンジすることを柱とした中期経営計画を遂行しておりますが、当第3四半期における受注高は、蒸発濃縮装置の受注が好調であったことから、87億43百万円（前年同期比26.1%増）となり、売上高は68億88百万円（同2.4%増）、受注残高は228億83百万円（同40.1%増）となりました。

損益面につきましては、平成27年1月に受注したサウジアラビア向け海水淡水化プラントの採算性悪化が見込まれ、受注損失引当金の積み増しを3億78百万円行ったことから営業損益は58百万円の損失（前年同期は1億17百万円の利益）となり、経常損益は13百万円の利益（同2億24百万円の利益）となり、親会社株主に帰属する四半期純損益は1億87百万円の損失（同5億17百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

船舶用機器事業

世界の新造船受注の回復は限定的であり、当第3四半期における受注高は15億98百万円（前年同期比7.0%減）となりました。売上高は16億94百万円（同10.2%減）となりましたが、固定費の削減努力により営業利益は1億92百万円（同10.3%増）、受注残高は12億7百万円（同12.8%減）となりました。

陸上用機器事業

都市ごみ焼却プラント向け空冷式熱交換器の受注が堅調に推移したことから、受注高は26億13百万円（同41.2%増）となりました。また、売上高は14億83百万円（同18.9%減）となりましたが、一部に好採算売上の計上があり営業利益は11百万円（前年同期は81百万円の損失）、受注残高は39億18百万円（前年同期比33.9%増）となりました。

水処理装置事業

電子関連工場向け蒸発濃縮装置の受注が好調であったことから、受注高は26億68百万円（同45.0%増）となりました。売上高は17億61百万円（同12.1%増）となりましたが、平成29年3月から連結子会社となったSASAKURA MIDDLE EAST COMPANY（旧社名 ARABIAN COMPANY AND SASAKURA FOR WATER AND POWER）の損失に加え、平成27年1月に受注したサウジアラビア向け海水淡水化プラントの受注損失引当金の積み増しを行ったことから営業損益は4億65百万円の損失（前年同期は20百万円の損失）、受注残高は163億49百万円（前年同期比57.5%増）となりました。

消音冷熱装置事業

平成28年10月に連結子会社化した株式会社サクラ・アルク・エーイーの業績が好調であったことから、受注高は18億50百万円（同22.4%増）、売上高は19億40百万円（同35.7%増）、営業利益は1億96百万円（同407.8%増）、受注残高は14億5百万円（同13.9%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は278億83百万円となり、前期末と比べて7億17百万円増加しました。その主な内訳は現金及び預金が16億91百万円、受取手形及び売掛金が12億円、その他の流動資産が3億86百万円それぞれ減少したものの、仕掛品が32億5百万円、投資有価証券が7億49百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債合計は62億19百万円となり、前期末と比べて8億49百万円増加しました。その主な内訳は支払手形及び買掛金が1億84百万円、未払法人税等が2億19百万円それぞれ減少したものの、受注損失引当金が3億78百万円、長期借入金が7億91百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産合計は216億64百万円となり、前期末と比べて1億32百万円減少しました。その主な内訳はその他有価証券評価差額金が5億17百万円増加したものの、利益剰余金が2億96百万円、非支配株主持分が3億53百万円減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は74百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,531,400
計	13,531,400

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,531,400	3,531,400	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	3,531,400	3,531,400		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日(注)	14,125,600	3,531,400	-	2,220	-	1,442

(注) 平成29年6月29日開催の第70期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,087,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,546,000	15,546	-
単元未満株式	普通株式 24,000	-	-
発行済株式総数	17,657,000	-	-
総株主の議決権	-	15,546	-

(注) 平成29年6月29日開催の第70期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日（平成29年10月1日）をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっており、また、発行済株式総数は3,531,400株となっております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ササクラ	大阪市西淀川区竹島四丁目7番32号	2,087,000		2,087,000	11.82
計	-	2,087,000		2,087,000	11.82

(注) 平成29年6月29日開催の第70期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で株式併合（普通株式5株につき1株の割合で株式併合）および単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）を行っており、また、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は417,605株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,319	5,628
受取手形及び売掛金	5,736	24,536
有価証券	100	100
製品	4	3
仕掛品	4,708	7,913
原材料及び貯蔵品	585	539
前渡金	680	937
前払費用	89	63
繰延税金資産	188	136
その他	737	350
貸倒引当金	14	8
流動資産合計	20,135	20,199
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,497	5,509
減価償却累計額	4,250	4,307
建物及び構築物(純額)	1,247	1,202
機械装置及び運搬具	2,643	2,667
減価償却累計額	2,405	2,444
機械装置及び運搬具(純額)	237	223
工具、器具及び備品	903	903
減価償却累計額	873	880
工具、器具及び備品(純額)	29	22
土地	2,034	2,032
リース資産	97	84
減価償却累計額	62	62
リース資産(純額)	35	22
建設仮勘定	20	34
有形固定資産合計	3,605	3,538
無形固定資産		
リース資産	11	5
のれん	52	37
その他	8	7
無形固定資産合計	73	50
投資その他の資産		
投資有価証券	3,186	3,935
長期前払費用	18	13
繰延税金資産	77	74
その他	96	92
貸倒引当金	25	21
投資その他の資産合計	3,352	4,095
固定資産合計	7,030	7,683
資産合計	27,166	27,883

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,239	1,054
リース債務	26	13
未払費用	140	172
未払法人税等	282	63
前受金	145	187
賞与引当金	195	112
役員賞与引当金	2	1
工事補償等引当金	255	215
受注損失引当金	664	1,042
その他	397	344
流動負債合計	3,348	3,207
固定負債		
長期借入金	-	791
リース債務	22	15
繰延税金負債	448	697
退職給付に係る負債	1,405	1,376
役員退職慰労引当金	37	23
長期未払金	107	107
固定負債合計	2,021	3,011
負債合計	5,369	6,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220	2,220
資本剰余金	1,684	1,697
利益剰余金	17,626	17,329
自己株式	1,328	1,329
株主資本合計	20,202	19,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,166	1,684
繰延ヘッジ損益	4	2
為替換算調整勘定	9	6
退職給付に係る調整累計額	1	0
その他の包括利益累計額合計	1,169	1,675
非支配株主持分	424	70
純資産合計	21,796	21,664
負債純資産合計	27,166	27,883

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	6,725	6,888
売上原価	4,956	5,210
売上総利益	1,769	1,677
販売費及び一般管理費		
運賃	141	125
販売手数料	61	47
広告宣伝費	18	6
貸倒引当金繰入額	5	6
役員報酬	91	97
従業員給料及び手当	507	628
賞与引当金繰入額	61	55
役員賞与引当金繰入額	2	1
福利厚生費	128	140
退職給付費用	63	51
役員退職慰労引当金繰入額	3	4
旅費及び交通費	77	77
賃借料	49	80
工事補償等引当金繰入額	53	25
研究開発費	85	74
減価償却費	33	33
のれん償却額	5	15
その他	261	275
販売費及び一般管理費合計	1,651	1,736
営業利益又は営業損失()	117	58
営業外収益		
受取利息	9	12
受取配当金	62	53
デリバティブ評価益	0	22
為替差益	90	-
その他	12	9
営業外収益合計	176	96
営業外費用		
支払利息	0	2
持分法による投資損失	66	-
為替差損	-	3
支払手数料	-	16
その他	2	2
営業外費用合計	69	24
経常利益	224	13
特別利益		
投資有価証券売却益	498	-
固定資産売却益	12	-
特別利益合計	510	-
特別損失		
固定資産除却損	0	5
特別損失合計	0	5
税金等調整前四半期純利益	734	8
法人税、住民税及び事業税	147	104
法人税等調整額	58	79
法人税等合計	206	184
四半期純利益又は四半期純損失()	528	175
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	12
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	517	187

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	528	175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	517
繰延ヘッジ損益	17	2
為替換算調整勘定	6	18
退職給付に係る調整額	3	1
持分法適用会社に対する持分相当額	44	-
その他の包括利益合計	105	503
四半期包括利益	422	327
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	412	317
非支配株主に係る四半期包括利益	10	9

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	120百万円	127百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 百万円	28百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	137百万円	141百万円
のれんの償却額	5百万円	15百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	126	8.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	108	7.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり配当額については、当該株式併合前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計 (注)2
	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,887	1,828	1,571	1,429	6,716	9	6,725
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,887	1,828	1,571	1,429	6,716	9	6,725
セグメント利益 又は損失()	174	81	20	38	111	6	117

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計 (注)2
	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,694	1,483	1,761	1,940	6,878	9	6,888
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,694	1,483	1,761	1,940	6,878	9	6,888
セグメント利益 又は損失()	192	11	465	196	64	6	58

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失()と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	165円29銭	60円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失 金額 () (百万円)	517	187
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額 () (百万円)	517	187
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,131	3,113

- (注) 1 前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は、平成29年10月 1 日付で普通株式 5 株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

株式会社ササクラ

取締役会 御中

仰星監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 徳 丸 公 義 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 池 上 由 香 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ササクラの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ササクラ及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成29年2月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成29年6月29日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。